

日本のスキル形成システムと女性の職業キャリアに関する研究

— 職業資格とその効用に関する計量社会学的分析 —

佐野和子

<論文要約>

1980年代以降の「ポスト工業化の時代」、産業技術革新に匹敵するほどに重大な変化は、女性の就労が拡大したことである。「女性の革命」と称されたこの大きな変化はしかし、あまりに静かに進んできたために、女性の役割が家庭から労働市場に拡大することがいかに革命的であるかを各国政府は把握できていなかった。そのため、1960-70年代に整備された男性稼ぎ手モデルに基づく制度では、女性の役割の変化に十分に対応できないようになり、各国社会には様々なひずみが生じることとなった。ひずみが最も象徴的に現れたのは、1960年代後半から80年代前半の期間、先進諸国に共通してみられるようになった出生率の低下である。出生率低下は、仕事と家族形成との間のジレンマに直面した女性が、家族形成を二の次にしたことを表す重要な指標である。

しかし、1990年代以降、先進諸国の中でも、出生率が上昇に転じる国と、さらに低下する国とに2分される傾向が顕著になる。前者の代表国としてスウェーデンとアメリカ、後者の代表国には日本、ドイツ、南欧諸国が含まれる。

本研究の問題関心の発端は、なぜ、このような女性の役割の変化をめぐる国家間の差異が生じるのかにある。

1960年代後半から80年代半ばの時期、先進諸国に共通してみられた出生率低下の背景として、結婚や家庭に対する個人や夫婦の価値観の変化を強調する理論が、広く共有された。しかし文化や個人的価値観の変化では、1980年代後半以降に顕著となった先進諸国の出生率の差異を十分に説明できない。代わって各国間の出生率の差異を説明しうる視点として、<女性の就業>と<出生率>の関係に注目されるようになった。背景には、先進諸国の女性の就業と合計特殊出生率の負の相関関係が、1990年代以降に正の相関に変化したことが明らかになったことによる。

<出生率>と、<女性の労働市場での就業>という常識的に考えると両立が困難な問題に対して、いくつかの国において、家族政策の転換により、女性が仕事と家族形成を両立する新しい生き方を支える政策が社会に定着し、男女が家庭や社会で平等に役割分担する社

会への移行が進んだ。女性の革命が均衡点に近づいているともいえる。いっぽう日本についてみると、1980年代以降も出生率は回復せず、むしろ低下を続けている。

本研究が注目するのは、各国の希望出生数はほぼ2人で同じレベルにあり、また近年では、各国が揃ってワーク・ライフ・バランスのための家族政策を導入するという共通の文脈の中で生じている点である。1990年代後半以降、出生率低下は近代的価値観の変化ではなく、社会的な問題としてとらえるべきだという見解が共有されるようになった。では、現在、女性の就労支援が出生率の回復や社会の持続的成長のための重要課題であるという認識がグローバルに共有されているにもかかわらず、なぜいくつかの国では女性の就労と家族形成が両立し、なぜ日本を含むいくつかの国では不安定な複数均衡状態のまま停滞するのか。

以上の研究上の問いに対する答えを導き出す鍵として本研究が注目するのが、1990年代から欧米において発展している、先進資本主義にある社会の諸制度の共通点と差異に注目することにより発展の経路の違いを説明しようとする3つの国際比較研究の理論、「福祉国家レジーム」、「資本主義の多様性」論、そして「スキル形成理論」である。

本研究の序章において、3つの理論によって、先進諸国における女性の就業パターンの差異がどのように説明されているのかが検討される。その結果、女性の革命の変化にみられる各国間の差異を明らかにするための鍵となるのは、各国にある〈スキル形成システム〉の特徴をとらえることにあるとの知見を得る。各国には、特定のタイプの職業的スキルを支える〈諸制度の組み合わせ(制度補完性)〉、つまり〈スキル形成レジーム〉が発達しており、この制度補完性がどのような特徴をもつのかによって、女性を含む社会の構成員が、異なる仕方で社会的地位に配分され、キャリアパターンの違いが生じているという図式が明らかとなる。

この図式にもとづき、序章において、本研究課題を次の通り提示する。「日本のスキル形成システムが女性の職業的スキルの獲得や職業キャリアにどのような影響を与えているのかを、スキル形成レジームという理論的枠組みに依拠して明らかにすること」である。この課題に取り組むことによって、女性の就業拡大という「女性の革命」が進む中で、現在、日本の女性の革命がどのような状態で、背景要因として日本特有の諸制度がどのように関連しているのかを明確にし、また同時に、1990年代から欧米において発展している国際比較研究の3つの理論、「福祉国家レジーム」、「資本主義の多様性」論、そして「スキル形成理論」の中で十分な説明がなされてこなかった日本の位置付けに関して、実証的知見を提示することを、研究目的とする。

序章ではまた、このテーマに取り組むための分析手法について説明している。本研究を遂行するために重要な問題は、＜日本のスキル形成システム＞と＜女性の職業的スキル形成＞との関連をどう計量的に捉えるかである。この問題に対する分析的戦略として、本研究では「職業資格」の指標を活用する。この指標の本研究課題に対する有用性として、2点を指摘している。

まず、具体的なスキル名が把握できる。本研究の後半部分では、社会調査データを用いた実証分析を行う。今回用いる調査票には回答者の保持する職業資格について、具体的な名称、取得場所、取得時期に関する質問項目が含まれていることから、これらの情報を女性の属性に関する情報と組み合わせて利用することにより、職業的スキルの取得状況のみならず、職業キャリアへの活用の状況も詳細に把握することができる。

次に、女性の職業キャリアの特徴を、職業資格を基準にすることで、捉えることができる。スキル形成理論に依拠すると、職業資格は異なる職場に＜持ち運び可能な(portable)＞技能であり、職の中断による不利を回避できるという利点がある。果たして、資格化された技能の特性は、その後の女性のキャリアの中でどのように活かされているのか、また資格によらないスキル形成を経た女性に比べて、職業的キャリアにどのようなメリットをもたらしているのかを明らかにすることにより、日本にあるスキル形成制度と女性の職業キャリアとの関連をより明確に実証することができる。

本研究は、2つのパートからなる。パート I に含まれる第 1 章と第 2 章では、日本のスキル形成システムの特徴を国際比較の観点から整理している。日本特有の制度的枠組みが女性のスキル形成や初職にどのように関連しているのかについて理論的およびマクロ統計を用いた分析が行われている。パート II に含まれる第 3 章と第 4 章では、パート I で明らかとなった日本特有のスキル形成システムが、女性のスキル形成と職業キャリアにどのような影響を与えるのかを明らかにするために、日本の社会調査データを用いて、職業資格の指標を活用した実証分析が行われている。各章で取り組む内容は、以下の通りとなる。

第 1 章では、先進諸国の制度的特徴に注目し、女性の就労を国際比較の観点から論じる研究として、福祉レジーム論、「資本主義の多様性」論 (VoC 論)、およびスキル形成理論の代表的研究を取り上げ、各理論のなかで日本がどのように位置づけられ、日本の制度的特徴がどのような影響を女性のスキル形成やキャリアにもたらすと論じられているのかについて検討している。その結果、日本の家族主義的な福祉国家と、企業特殊的なスキル形成レジームが日本のスキル形成システムを特徴づけ、日本の女性に特有のキャリアパターンが生じ

ているとの知見が得られる。

この知見に示唆を得て、第1章の終節において、本研究が取り組む3つの分析課題を設定している。第1は、日本のスキル形成制度の特徴を国際比較の中でとらえること、第2は、日本のスキル形成システムが、女性の職業的スキル形成にどのように関連しているかを、女性が教育を通して獲得するスキルに注目した分析によって明らかにすること、第3は、異なるスキル形成を通して獲得された職業技能が、継続的キャリアの中でどのように活用され、どのような効用を得ているのかを分析することとし、第2章以降の課題としている。

第2章では、日本のスキル形成制度の特徴を明らかにするために、スキル形成の場である教育システムを分析対象とし、OECD統計を用いた国際比較分析が行われる。Bussemeyre (2015) は後期中等教育で職業教育プログラムに在籍する生徒数のシェアを指標として先進諸国の教育システムの特徴をとらえることにより、スキル形成を通して人々がどのような社会的地位へと配分されるのかをとらえている。この分析視座に示唆を得て、職業教育の比重を主要な指標として分析を行った結果、日本の教育システムの特徴として2点を指摘している。第1は、日本の教育システムは階層化の程度が低く、アカデミックな高等教育への平等の機会が開放されており、教育アスピレーションと教育達成の間にある乖離が他国に比べて小さいことである。日本では機会の平等と選抜性の間のバランスが、ドイツやアメリカに比べて良好に保たれているという結論が示されている。

他方、良好なバランスを持つ日本の教育システムであるが、ジェンダーの視点を入れると、日本は先進諸国の中でも高等教育内部において最もジェンダー差が大きく、日本の教育システムの第2の特徴となっている。高等教育レベルの非大学教育プログラムへの入学者に占める女性の割合が他の先進諸国に比べて相対的に高く、高等教育の学歴を持つ若者の初期キャリアをみると、就業率の男女差は先進諸国の中で日本が最も大きい。このように高等教育内部での男女差が大きくなる背景要因について、日本にある家族主義的な福祉国家の特徴と企業特殊的スキル形成レジームが深く関連することで、教育システムを通じた女性のスキル形成がリスク回避的なものとなる点を、スキル形成理論に依拠して論じている。日本が属する企業特殊的スキル形成レジームでは、企業特殊的スキルを獲得した従業員を保護する雇用システムが拡充するため、男性は相対的に長い在職期間のなかで企業内部でスキルを向上させキャリアを重ねるが、結婚や出産による職の中断を避けられない女性は企業内部で継続的なスキル形成を重ねることが困難となる。そのため日本の女性は、将来の収益の不確実が高い企

業ベースのスキル形成を避け、より高い教育レベルで職業的スキルを獲得しようとする。このような女性の教育の選択が、日本の高等教育内部での男女差となって表れていると、本研究の見解を示している。

第3章では、第2章で明らかとなった日本のスキル形成システムが、女性の職業的スキル形成にどのように関連しているかを、JGSS-2009 ライフコース調査データに含まれる職業資格に関する情報を活用した分析により明らかにしている。結果として示されるのは、第1に、女性は資格化された技能を学校を通して獲得する傾向が男性よりも強いこと、第2に、女性が獲得する職業的スキルには、対人サービス向けの専門職である教師、看護師や事務職に結びつく技能に偏重しており、背景には1990年代後半からの教育制度の自由化や、介護保険法の導入による保健・福祉領域のサービス職の拡大があること、第3に、男女のスキル形成のパターンに与える教育歴の影響に相違があり、女性は初期のスキル形成において教育歴間に有意な差がみられる一方で、男性の場合はむしろキャリア途中において教育歴間の有意差がみられる点が明らかとなる。とりわけ第3の点は、日本の企業特殊的スキル形成レジームの制度的特徴が男女のスキル形成に異なる影響を与えていること、また、女性の教育機会が拡大するいっぽうで、企業特殊的スキル形成レジームの外側で自らのコスト負担によりスキル形成する女性が拡大していることを示す重要な知見である。

第4章では、女性が獲得した職業的スキルが継続的キャリアの中でどの程度活用され、どのような効用を得ているのか、またその状況が女性内部でどのように異なるのかを、JGSS-2009 ライフコース調査と JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 を用いた2期間のパネルデータ分析により明らかにしている。

まず資格職に就く女性を含む、女性全体を対象にした職業移動に関する記述的分析により、資格が必要とされる職に就く女性は<持ち運び可能性>を活かし、同じ職種で異なる職場を移動する傾向がより高い点、無職後の復帰職として資格が活用されている状況を示し、資格スキルが職の安定的な確保につながっている点を明らかにしている。

次に賃金上昇を従属変数とするパネルデータ分析により、時間不変で個人固有の能力といたった個別効果を取り除くと、資格職カテゴリには賃金上昇に対する有意な効果が見られないという結果を示し、スキル投資に対する実質的なりターンが限定的である点について、政策上の問題点を指摘している。

終章では、日本のスキル形成制度と女性のスキル形成、職業的キャリアに関する総合的な考察が行われる。本研究の最終的な結論を、次の通り示している。日本にある家族主義的な

福祉国家、そして企業特種的なスキル形成レジームが、日本のスキル形成システムを、女性にとって他国よりも制約が大きいものになっている。女性の教育機会が拡大するいっぽうで、日本特有の制度による制約を避けようとする女性のスキル形成の傾向が、企業特種的なスキル形成レジームの適用範囲の外側で広がる。その結果、職業資格を活かして働く女性に代表されるような、企業内でスキルを高めるパターンとは異なるキャリアをたどる女性が多くなり、ジェンダー差の大きな社会となっている。低出生率均衡は、女性の役割革命が他国よりも遅れていることの象徴である。

終章ではまた、本研究の貢献として 1990 年代から発展している国際比較研究の 3 つの理論、「福祉国家レジーム」、「資本主義の多様性」論、「スキル形成理論」の中で十分な説明がなされてこなかった日本の位置付けに関して、ジェンダーの視点を入れることにより新たな知見を提示した点について、研究成果をあらためて確認している。

以上のように、スキル形成に注目した研究は、日本の女性の革命がどこまで進んだのかについて利用可能なデータをもとに実証的な知見を提示することでもある。今後の課題として、近年就業拡大が確認されている子育て期以降の日本の女性のスキル形成と就業に焦点を当て、どのような女性の変化を牽引しているのかを分析することにより、女性が仕事と家族形成を調和できる、持続可能なジェンダー平等社会の実現に向けた貢献ができると考える。